

2025 年度（ 2024 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護予防ポイント推進事業	所属 部門	高齢者支援課	介護予防係
町長公約	高齢者の健康・体づくり強化			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

【概要】

65歳以上の高齢者がボランティア活動を通じて地域貢献することを奨励及び支援し、高齢者自身の社会参加活動を通じた介護予防を目的としている。  
研修会を受講し、介護予防ポイント推進事業の手帳の交付を受けた登録者が、町が指定した受け入れ機関でボランティア活動をした場合に既定のポイントが付与され、翌年度にMポイントに交換できる。

【現状】

ボランティアの登録、管理、受入機関との調整業務等は、芽室町社会福祉協議会に委託し、実施している。  
①コロナ禍以降ポイント数は減少していたが、活動場所も少しずつ増え、徐々にポイント付与数が増加している。  
②受入機関の登録はあるが実績のないところも登録継続を希望している。ボランティアをしたいが活動場所がないという理由で登録をやめてしまうボランティアもいる。  
③介護予防活動評価ポイント転換交付金の活用先にMポイントを導入し、4ポイント以下の端数ポイントも失効することなく交換できるようになった。交換希望者の選択肢も広がり、Mポイント希望者も増加している。  
④ポイントの有効活用及びMカードの行政連携強化を目的に、令和7年度活動分より転換交付金の活用先をMポイントに一本化するため、令和6年度より周知している。

【課題】

①コロナ禍で減少した受け入れ団体及びボランティア登録者数は少しずつだが回復してる。コロナ禍以前の登録数を目指し普及啓発が必要。  
②Mポイント一本化に向けて周知が必要。

〔2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法〕

コロナ禍を機に活動を休止していた団体も、少しずつボランティアを受け入れる準備を整えている状況であり、活動場所の拡大が期待できる。今後もボランティア活動を通じて高齢者の社会参加が推進できるよう、働きかけていく。  
①社協でボランティアセンターに登録する方のうち、65歳以上の対象者には、併せて介護予防ポイントも登録するよう案内する。  
②要綱改正により活動場所が広がったため、ボランティア受け入れ団体の新規開拓を行う(保育所等に声をかけていく)。  
③登録者には、令和7年度活動分からMポイントに一本化することの説明と必要に応じてカード作成の支援を行う(アンケート結果より、8割がMカードを所持)。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	427,001	295,875	311,737	325,000	325,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	368,823	298,148	314,368	340,000	340,000
	一般財源	円	82,676	137,477	135,495	195,000	195,000
	事業費計	円	878,500	731,500	761,600	860,000	860,000

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護予防教育相談事業	所属部門	高齢者支援課	介護予防係
町長公約	高齢者の健康・体力づくり強化			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>①健康講座・健康相談…高齢者の健康維持・増進等を目的に、老人クラブや町内会等の団体を中心に依頼に応じて実施。 ②あたまの元気度チェック…平成29年度から実施。一次スクリーニング用検査アプリ(CADi2)を活用し、微細な認知機能低下を早期に発見し、認知症予防の対策を講じるための動機付けとする。 ③健康状態不明者や通いの場の活動をやめた方等への訪問、電話連絡を実施。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①65歳以上の町民が所属する団体 ②40歳以上の町民(認知症の診断もしくは治療を受けている方は除く) ③健診・医療の実績がない方や、住民主体の通いの場の活動をやめた方等</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>①健康に関する知識を得ることができる。 ②自身の認知機能の状態について知ることができる。 ③健康状態や生活状況を把握し、必要に応じて健診、医療や介護予防事業につなげる。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>自身の健康に関心をもち、介護予防に取り組むことができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 健康講座実施延人数	人
② 健康相談実施延人数	人
③ あたまの元気度チェック実施人数	人

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 老人クラブ活動団体数	団体
② 65歳以上高齢者数	人
③ あたまの元気度チェック申込者数	人

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 高齢者の健康講座受講割合	%
② あたまの元気度チェック実施割合	%
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
② やりがいのある趣味や運動、仕事に取り組んでいる高齢者の割合	%
③	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>健康講座・健康相談は、受講者も増加しており、高齢化社会に伴い、介護予防・認知症予防等の健康管理への関心が高まっている。 保健事業と介護予防の一体的実施について、①個別的支援として、健康状態不明者や通いの場の活動をやめた方等への訪問を通し、多くの方が生活の困りごとなく過ごしていること、必要時に相談できる人がいることを確認できている。フレイル進行のおそれがある人、親族等の支援者が確認できない人等に対しては、継続支援をしている。また、2023年度から、健診結果で血糖や血圧の数値が受診勧奨判定値以上の方に、重症化予防のための相談や指導を実施しており、行動変容に繋がっている。②通いの場への積極的関与の取り組みとして、2021年度から通いの場での保健事業を実施しており、健康講座の実施件数、延人数は増加している。 あたまの健康チェックは、2024年度から、体力測定会で実施している認知機能テスト(一次スクリーニング用検査アプリCADi2)を活用し、あたまの元気度チェックと名称を変更して実施している。そのため、体力測定会参加者も実施人数に含まれ、実施人数は増えている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>介護保険料や医療費の増大が危惧される中、高齢者自身が介護予防を意識した生活を送ることができるよう、健康講座や健康相談を行い、理解しやすく、かつ正確な情報提供を行う。 保健事業と介護予防の一体的実施における重症化予防のための相談や指導は、血糖や血圧の未治療者と、治療中でもコントロール不良な方を対象者に含み実施していく。 あたまの元気度チェックは広報誌やホームページ、LINE配信、出前健康講座、団体訪問等で、周知に努めていく。</p>
--	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	359,416	1,539,791	10,352	22,000	27,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	310,447	2,020,451	164,770	144,000	184,000
	一般財源	円	69,591	715,457	4,499	17,000	20,000
	事業費計	円	739,454	4,275,699	179,621	183,000	231,000
活動指標	①	人	675	1,499	1,662	1,098	1,101
	②	人	33	54	63	63	63
	③	人	79	51	153	55	55
対象指標	①	団体	23	22	21	20	20
	②	人	5,502	5,481	5,497	5,492	5,509
	③	人	79	51	153	55	55
成果指標	①	%	12.3	27.3	29.3	20.0	20.0
	②	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	③						
上位成果指標	①	%	71.4	78.8	87.5	77.2	77.2
	②	%	68.9	70.6	68.7	75.0	75.0
	③						

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護予防教室開催事業	所属部門	高齢者支援課	介護予防係
町長公約	高齢者の健康・体力づくりの強化			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>気軽に通える介護予防教室と体力測定会(認知機能テスト含む)を実施し、自身の身体状況や認知機能を把握することで、運動や介護予防への意欲向上につなげる。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>65歳以上の町民で、医師から運動を禁止されていない方。(送迎付き介護予防教室参加者、体力増進教室参加者、介護保険の要介護認定者を除く)</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>事業の参加者が自身の身体機能の状況を知ることで、運動機能の低下や関節疾患により、要介護状態となることを予防するための行動につなげてもらう。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>介護保険の認定を受ける必要がなく、健康寿命の延伸が図られる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 体力測定会開催数	日
② 教室開催回数(3クラス合計)	回
③ 参加充足率(3月末時点)	%

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 介護保険の要介護認定を受けていない高齢者	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 教室参加実人数	人
② 体力測定会参加人数	人
③ 参加者平均年齢(開始時)	歳

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>介護保険認定者が増え始める75～80歳を重点年齢とし、身近な場所で「気軽に通える介護予防教室」を導入することで、地域の通いの場⇒気軽に通える介護予防教室⇒送迎付きの介護予防教室へと、心身の状況が変化しても途切れることなく支援する体制を整備している(教室平均年齢77.5歳)。</p> <p>2023年度に養成したゆる元体操指導者に対し、ボランティア(教室運営)に加え、地域での活躍等を促しており、徐々に活躍の機会が増えている。</p> <p>高齢化が進んでいる中で、教室参加者以外の健康や介護予防の無関心層に対しても、早期のフレイル予防を促し、健康寿命の延伸に繋がる仕組みが必要となる。</p>	<p>2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>2025年度も体力測定会・結果説明会を実施し、自身の身体状況や認知機能を把握することで運動意欲の向上を図り、介護予防が必要な方や、これまで運動したいけどできなかった方等が気軽に通える介護予防教室を開催する。</p> <p>85歳以上かつ、まる元運動教室を2年間通室した方には、送迎付き介護予防教室への移行を促し、健康寿命の延伸と同時に新規介護保険申請の先延ばしを目指す。</p> <p>2025年度はゆる元体操指導者養成講座を開催し、ゆる元体操指導者に対し、地域での活躍の場やボランティア(教室運営)等の活躍を引き続き促す。</p> <p>健康・介護予防に無関心な層へのアプローチを検討、導入するため、2025年度はSNS等を活用した住民のニーズ調査や先進自治体の情報収集等を実施する。</p>
---	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	329,600	1,219,617	1,477,919	1,403,000	1,400,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	238,585	1,738,204	2,005,392	2,056,000	1,476,000
	一般財源	円	102	67,011	246,874	368,000	863,000
	事業費計	円	568,287	3,024,832	3,730,185	3,827,000	3,739,000
活動指標	①	日	2	2	2	2	2
	②	回	69	144	144	144	144
	③	%	77.3	97.3	93.3	90.0	90.0
対象指標	①	人	4,655	4,636	4,608	4,617	4,617
	②						
	③						
成果指標	①	人	136	81	77	68	68
	②	人	104	118	137	128	128
	③	歳	76.4	77.0	77.5	78.0	78.0
上位成果指標	①	%	71.4	78.8	87.5	77.2	77.2
	②						
	③						

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護予防施設維持管理事業	所属部門	高齢者支援課	介護予防係
町長公約	高齢者の健康・体づくり強化			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
<p><b>【概要】</b> JAめむろが建設した「めむろ高齢者介護複合施設」1階部分を、平成22年1月から町の介護予防事業の拠点として使用開始している。また、町が建設した「体力増進施設ひまわりⅡ」を、平成26年4月から使用開始している。</p> <p><b>【現状】</b> 管理・清掃はみつ葉会に委託、実施している。</p> <p><b>【課題】</b> ①「体力増進施設ひまわりⅡ」は運動塾卒業生の団体が増加していく中で施設を有効利用するために、既存グループの調整が必要。 ②各施設を適正に管理するため、修繕及び備品更新計画を作成し、施設利用に支障のないよう対応する。</p>	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]							
①「体力増進施設ひまわりⅡ」は、施設を有効利用するために、既存グループ同士の合併、新規グループの受入れ等、今後も調整を行っていく。 ②快適な施設利用に向けて、受付、清掃業務等施設管理を行い、利用者にとって安全で快適な介護予防の場を提供する。 ③備品更新計画に沿って、令和7年度は耐用年数を踏まえ、炊飯ジャーの更新を予定する。令和8年度は照明器具の修繕を予定する。							

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	2,312,884	2,212,630	2,349,022	2,311,000	2,330,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	2,071,679	2,322,022	2,461,249	2,511,000	2,548,000
	一般財源	円	447,826	1,028,088	1,020,988	1,393,000	1,431,000
	事業費計	円	4,832,389	5,562,740	5,831,259	6,215,000	6,309,000

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	機能訓練教室開催事業	所属部門	高齢者支援課	介護予防係
町長公約	高齢者の健康・体力づくり強化			

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>2023年度から、目的や手段、内容等が重複している脳活性化教室開催事業を、本事業に統合して実施している。 通室者の心身の状況等が低下した場合でも介護保険サービスへの接続等、本人や家族と相談しながら、途切れることなく支援に繋がる体制を整えて実施している。 長寿命化や高齢化が進む中、介護予防を目的とする教室の必要性は、今後も高まると考えられる。2024年度も前年同様幅広い周知を行うことで、教室充足率を維持出来ている。 1日クラスの需要が低下し、2時間クラスの希望者が増えているため、2025年度は教室編成をし1日クラスを1つ減らし、2時間クラスを1つ増やす。</p>	<p>2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>2025年度から、短時間クラスを1つ増やすことで、教室充足率の上昇に繋げていくとともに、外出・歯科健康教育等多彩なプログラムを提供し、参加者の心身機能の維持・向上につとめる。引き続き、参加者の状態を適宜評価し身体状況に応じたクラス分けと目標設定を行い、より効果的な教室とする。</p>
---	--

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>高齢者が要介護状態にならず、心身機能の維持向上を図り、健康で生きがいのある生活を送ることができるよう支援することを目的とし、運動による体力維持や口腔機能向上プログラム等を実施。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>加齢や疾病が原因で、体力の改善や意欲の向上が必要と認められる65歳以上の町民(介護保険の要介護認定者を除く)。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>社会参加を促し、運動や口腔機能向上プログラム等を実施することにより、心身機能の維持・向上を図り、要介護状態への移行を防ぐ。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>高齢になっても、心身の健康を維持しながら地域で安心して暮らすことができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 参加実人数	人
② 参加充足率(3月末時点)	%
③ 教室開催回数	回

  

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 介護保険の要介護認定を受けていない高齢者	人
②	
③	

  

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 通室平均年数	年
② 主観的健康観が維持・改善した人の割合	%
③	

  

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	4,203,147	8,454,443	7,598,166	6,533,000	6,533,000
	地方債	円	0	0	0	0	0
	その他(使用料等)	円	3,467,654	7,591,272	7,639,860	7,371,000	7,371,000
	一般財源	円	59	464,526	1,269,207	1,711,000	1,711,000
	事業費計	円	7,670,860	16,510,241	16,507,233	15,615,000	15,615,000
活動指標	①	人	54	77	83	65	68
	②	%	75.0	73.3	73.3	72.0	75.0
	③	回	87	200	205	205	205
対象指標	①	人	4,655	4,636	4,672	4,617	4,617
	②						
	③						
成果指標	①	年	3.2	4.2	3.7	3.7	3.7
	②	%	59.1	76.9	74.2	80.0	80.0
	③						
上位成果指標	①	%	71.4	78.8	87.5	77.2	77.2
	②						
	③						

2025 年度（ 2024 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	高齢者支援活動推進事業	所属 部門	高齢者支援課	介護予防係
町長公約	高齢者の健康・体づくり強化			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

今後、活動の安定性や公平性を保ちながら事業を継続するために、課題等をふまえて報償費を含めた支援のあり方を検討する。  
 通いの場の各団体がより健康に活動を継続できるよう、活動の場への医療専門職（保健師等）の訪問による保健事業の実施を継続する。また、退会者や長期欠席者への訪問等を通して、社会参加や介護予防が途切れないような働きかけも継続する。

[事業の概要・現状・課題]

【概要】

少子高齢化・人口減少を背景に、住民主体の支え合い活動（生活支援）や介護予防（高齢者の通いの場）を推進することを目的に実施。住民主体の活動に対し、活動の開始や継続を支援するため活動実績に応じて報償費を支給する。

国交付金の交付要件として、通いの場の参加者数、通いの場への参加促進のためのアウトリーチ、参加者の健康状態等の把握・分析が条件付けされている。

【現状】(令和7年3月31日時点)

- (1)生活支援を行う団体: 1団体
- (2)通いの場の団体: 37団体(当該事業を機に活動開始した団体は9団体、うち1団体は解散。令和6年度開始団体は2団体。)  
 団体は参加する高齢者の心配情報の提供や町の保健事業等の介入にも協力。

【課題】

通いの場の箇所数について不足はないと評価する(厚労省:人口1万人あたり10か所)が、活動場所の確保や移動手段の問題等で活動の安定性に関する課題がある。参加者数も国の目標に近い数値(高齢者人口の8%が参加)となっている。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	654,961	848,796	875,942	888,000	888,000
	地方債	円	0				
	その他(使用料等)	円	565,723	855,314	883,335	929,000	929,000
	一般財源	円	126,816	394,390	380,723	535,000	535,000
	事業費計	円	1,347,500	2,098,500	2,140,000	2,352,000	2,352,000

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	高齢者体力増進教室開催事業	所属 部門	高齢者支援課	介護予防係
町長公約	高齢者の健康・体力づくり強化			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>高齢者の体力や筋力の向上を目指す介護予防プログラムを提供している。機械を使った筋力トレーニングや体操を行い、実施前後に体力測定で効果を判定する。運動習慣の定着を図るため、教室終了後は、自主組織として活動を継続することを条件としている。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>65歳以上の介護保険の認定を受けていない町民で、教室終了後に自主活動に参加する意思のある方。</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>身体の健康維持に加え、心理面の改善(意欲・活力・健康感の向上)を目指す。さらに、教室終了後の自主活動により、要介護状態に移行しないよう介護予防の取組を進める。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>高齢になっても、心身の健康を維持しながら地域で安心して暮らすことができる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	運動塾参加人数	人
②	参加充足率(開始時)	%
③	卒業生登録者実人数(4月1日時点)	人

  

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	介護保険の認定を受けていない高齢者	人
②		
③		

  

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	主観的健康感が維持・改善した人の割合	%
②	運動習慣が確立した人の割合	%
③		

  

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	福祉サービスに満足している高齢者の割合	%
②		
③		

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>参加者の男女比が5:5であり、昨年度と同様に介護予防事業の中でも男性の割合が多い。教室終了後は、参加者全員が運動塾卒業生の会(自主活動団体)に移行し、活動している。</p> <p>卒業生の会は18団体あり、週2回の活動を継続しており、年2回、専門職がフォローアップ講習と保健事業を実施している。フォローアップ講習では、トレーニングマシンの運動効果を発揮するための正しい使用方法を伝え、適宜修正や助言をしている。保健事業については、専門職による健康講座を実施し、健康寿命の延伸に関する情報提供や実践的な面においての健康教育を実施した。団体の中には、高齢化等で人数が減少傾向の会がある。</p>	<p>2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>運動塾は2025年度も外出機会の減少が見込まれる冬期間(10~1月)の開催とする。会場の規模から定員16人とし、前期高齢者や男性にも参加してもらえるよう体力測定会やSNS等を活用する周知を継続する。</p> <p>卒業生の会各団体に対しては、専門職が介入し健康講座等を実施することにより、介護予防＝運動だけではないことを再認識してもらい、健康寿命の延伸につながる情報提供の場としていく。</p> <p>活発な会の継続のため、統合等を適宜サポートする。</p>
---	---

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	765,957	232,037	225,423	246,000	246,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	646,168	245,214	256,923	278,000	278,000
	一般財源	円	955	12,749	37,654	65,000	65,000
	<b>事業費計</b>	<b>円</b>	<b>1,413,080</b>	<b>490,000</b>	<b>520,000</b>	<b>589,000</b>	<b>589,000</b>
活動指標	①	人	15	16	15	16	16
	②	%	93.8	100	93.8	90.0	90.0
	③	人	198	178	168	172	188
対象指標	①	人	4,410	4,380	4,378	4,381	4,376
	②						
	③						
成果指標	①	%	71.4	92.9	80.0	90.0	90.0
	②	%	93.4	93.8	100	100	100
	③						
上位成果指標	①	%	71.4	78.8	87.5	77.2	77.2
	②						
	③						

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 3-3-2

事務事業名	生活支援体制整備事業(通いの場)	所属 部門	高齢者支援課	介護予防係
町長公約	高齢者の健康・体力づくりの強化			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

【事業の概要・現状・課題】

【事業の概要】

平成28年7月から事業を開始。医療、介護等の公的サービスだけではなく、地域住民、ボランティア等の多様な主体が、高齢者の支え手となる地域づくりと、高齢者自身の活動的な生活が継続できる環境づくりを進めることを目的に、生活支援コーディネーターを配置し、高齢者の社会参加(住民主体の通いの場)の運営支援や活動ニーズのマッチングを推進する。  
令和4年度より、生活支援体制整備事業を、「通いの場」(介護予防係)と「生活支援」(在宅支援係)とし、それぞれにコーディネーターを配置している。

【現状】

- まちづくりプラットフォームめむろに委託し、以下の事業内容で実施している。
- ①通いの場の資源開発
  - ②ネットワークの構築
  - ③ニーズと取組のマッチング
  - ④既存団体支援活動の運営支援: 活動お試し体験会、アクティブシニア活動体験
  - ⑤協議体の支援と業務に関連する研修会への参加

【課題】

7月に実施した活動お試し体験会は、参加へのハードルが高いという声があった。そのような声も踏まえ、ひとつの場所で色々な活動が体験できる体制に変更し、11月アクティブシニア活動体験として実施。介護カフェも併設し、気軽に立ち寄れる雰囲気もありとても好評だった。会への入会や新しい活動の立ち上げにもつながった。通いの場への訪問から、「将来の移動手段」「活動場所の確保」「会員不足」等が課題として挙げられている。

【2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法】

- 通いの場は充実してきており、既存の団体支援や社会活動を希望する方との活動の場のマッチングを中心に事業を進めていく。
- ①移動手段や活動場所の確保について関係機関と連携し解決方法を考える。
  - ②活動お試し体験会はやめ、アクティブシニア活動体験を年1回実施する。
  - ③団体訪問の継続(生活支援コーディネーター、医療専門職)。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	4,685,283	1,688,769	1,968,001	1,763,000	1,763,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	1,545,005	550,550	567,875	588,000	588,000
	一般財源	円	1,795,712	620,681	414,124	702,000	702,000
	事業費計	円	8,026,000	2,860,000	2,950,000	3,053,000	3,053,000